

補助犬と私たち

3年2組1番 赤木 実恭

1.はじめに

『身体障害者補助犬（以下、補助犬とする。）とは、盲導犬・介助犬・聴導犬の三種の犬の総称であり、「身体障害者の自立と社会参加を促進する」という目的のもと訓練された犬のことを言う』と厚生労働省は定義している。

現在世界では、補助犬数や補助犬のアクセス権、法律・権利等、国によって様々である。そこで、補助犬に関して先進国と言われているアメリカをはじめとした世界の国々と日本の現状・課題を比較し原因・改善点等を調べていこうと思う。

研究動機としては、国によって違う動物と人との関わり方(アクセス権等)について興味を持っていたからである。そしてこのゼミに1番ふさわしい動物は何かと考えた時に、補助犬を思いついた。そして、補助犬について探究することによって、街中で補助犬たちに出会った時に、少しでもこの知識を活かして行動できたらなと思ったからだ。

2. 序論

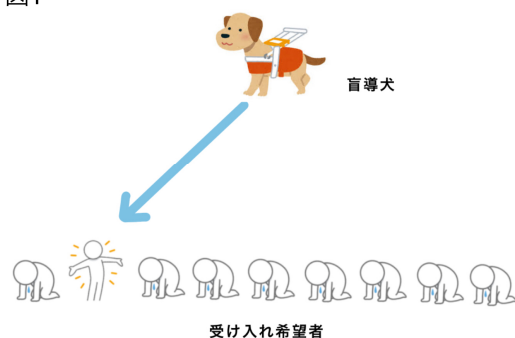
①問いを立てる(目的)

補助犬に関する現状・課題を調べるにあたって、「訓練士」、「補助犬ユーザー」、「私たち」の3つの立場にわけて、これらの中で生じる現状・課題を考えていく必要があると思う。それを踏まえて探究していくと、2つの明らかにしたい問いが見つかった。「訓練士」「補助犬ユーザー」間では『なぜ日本の補助犬の数が少ないのか』。「補助犬ユーザー」「私たち」間では『法律があるのになぜ同伴拒否が起こるのか』。以上の2つである。

②今わかっていることについて(先行研究・現状分析)

まず、『なぜ日本の補助犬の数が少ないのか』について。日本獣医生命科学大学の水越美奈教授によると、現在、補助犬に関して先進国と言われているアメリカでは盲導犬が約10,000頭、介助犬が約3,000頭、聴導犬が約4,000頭活躍しているようだ。しかし、日本補助犬情報センターによると、日本で活動している盲導犬は848頭、聴導犬は63頭、介助犬は58頭である(2022年4月1日時点)。また、日本補助犬協会によると、日本の補助犬受け入れ希望者数は、盲導犬は約7800名、聴導犬・介助犬は10000名いる。つまり、盲導犬では約9人に1人(図1)、聴

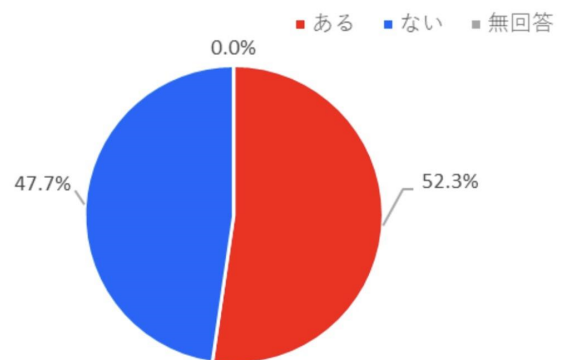
図1



導犬・介助犬ではその約81人に1人の人にしか希望が通らないのである。

次に、『法律があるのになぜ同伴拒否が起こるのか』について。今から19年前の2003年、身体障害者補助犬法という、不特定多数の人が利用する施設において補助犬が同伴可能という法律ができた。にもかかわらず、全国盲導犬施設連合会が全国盲導犬施設連合会加盟の盲導犬協会ユーザーを対象に行った、2019年1月～12月の1年間で盲導犬同伴利用拒否経験の有無を問うアンケートによると、全体の5割以上の人が受け入れ拒否の経験が「ある」と答えたという結果がある(図2)。

図2



③問いに対するアプローチ方法(資料と方法)

これらの先行研究をふまえ、文献調査と量的分析をもとに『なぜ日本の補助犬の数が少ないのか』、『法律があるのになぜ同伴拒否が起こるのか』以上2点の問いを明らかにしようと思う。

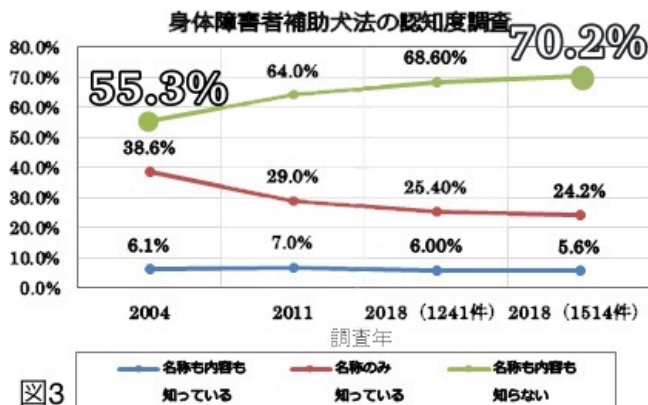
3. 本論

④調査結果と分析

では、『なぜ日本の補助犬の数が少ないのか』。原因としては、補助犬を育成するのに「費用」「人手」「時間」の3つを要するからである。補助犬一頭を育てるのに約800万円、そして2年ほどかかる。しかし、その費用の約9割が民間の寄付によって成り立っており、人手の面では、訓練士不足やボランティアに頼っているというのが現状である。

続いて、『法律があるのになぜ同伴拒否が起こるのか』。その理由について調べると、単純に「動物や犬はダメ」や「受け入れの前例がない」など、補助犬ユーザーへの理解・受け入れが進んでないことがわかった。また、日本補助犬情報センターが株式会社クロス・マーケティンググループの協力のもと行った、サービス業従事者向けの補助犬受け入れに関する補助犬法の認知度調査の折線グラフ(図3)からも法律成立から19年になるが、年々「補助犬法

の名称も内容も知らない」人が増加していることが伺える。つまり、認知度が低下しているのだ。



⑤裏付ける(考察)

先述した、④調査結果と分析 の『法

律があるのになぜ同伴拒否が起こるのか』の分析より、補助犬ユーザーへの理解・受け入れが進んでないこと、認知度が低下していることが原因だとわかった。そしてこれは『なぜ日本の補助犬の数が少ないのか』の問いにも繋がると私は思う。先述した通り、補助犬を育成するのに「費用」「人手」「時間」の3つを要するが、認知度があれば民間の寄付で成り立っている「費用」も、国や地方公共団体、民間の団体から支給される助成金で活動することができ、寄付金じゃなくなれば人を雇うことができる。「人手」の面も、雇用制度になり認知度が高まることにより、興味のある人が集まり訓練士不足も改善できるので、2年ほどかかる「時間」を短縮することができるのだ。よって、現在生じている現状・課題は認知度によって解決できると私は思う。

4. 結論

現在日本は補助犬不足に陥っている。盲導犬を例に挙げると9人に1人にしか受け入れ希望が通らないほどだ。そしてその原因として、補助犬を育成するには「費用」「人手」「時間」の3つを要するからだということが明らかになった。また、今後の課題としては、少しでも社会の補助犬に対する認知・理解を上げていくこと、つまり、助成金で活動し、ボランティアでなく雇用制度にすることが1番の解決策だと思う。

5. おわりに

私はこの探究に取り組む前、探究しても高校生にできることなんか無いと思っていた。やはり、先述の問いを解決するためには「寄付」や「訓練士になって働く」など、思いつく課題解決に直接的に効果のある取り組みは高校生は簡単にできることじゃない。しかし、この探究を通して確かな現状を知っていくことによって、高校生の私でもできることを探すようになった。直接的に課題解決に効果のある取り組みができなくても、少しでも多くの人へ認知・理解を広げ、間接的に課題解決に貢献していけたらと思う。

6. 参考文献・出典

1. はじめに

厚生労働省, 「身体障害者補助犬の概要・利用方法」

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/hojoken/gaiyo.html>

2. 序論

日本獣医生命科学大学教授 水越美奈, 「米国における補助犬の現場と施策等の視察報告」
http://www.rehab.go.jp/rehanews/japanese/No244/4_story.html

特定非営利活動法人日本補助犬情報センター, 「聴導犬の頭数について」
https://www.jsdrc.jp/hojoken/chodoken_suu/

特定非営利活動法人日本補助犬情報センター, 「介助犬の頭数について」 https://www.jsdrc.jp/hojoken/kaijoken_suu/

公益財団法人日本補助犬協会, 「補助犬Q&A」 Q13
<https://www.hojyoken.or.jp/what/qa>

認定NPO法人全国盲導犬施設連合会, 『「盲導犬受け入れ全国調査」報告』, pp. 3 問 4
<https://www.moudouken.net/uploads/media/2020/03/20200325094307.pdf>

日本補助犬情報センター, 『アンケート調査「補助犬法の認知度がさらに低下！」』
https://www.jsdrc.jp/news/20190404_questionnaire_survey/